

日 誌 (昭和43年2月)

【国 内】

- 3日 ○大蔵省、政府保証債の価格を額面100円につき40銭引き下げること決定
○信託協会、5年もの貸付信託および5年以上もの合同運用指定金銭信託の予想配当率を、それぞれ年0.05%引き上げること決定
- 6日 ○本行、甲種外国為替公認銀行に対する海外短資円転換規制を開始

- 9日 ○政府、「中小企業金融制度の整備改善のための相互銀行法、信用金庫法等の一部を改正する法律案」および「金融機関の合併および転換に関する法律案」を閣議決定
- 13日 ○政府、第2回産業投資ドイツ貨公債(1億ドイツ・マルク)を発行
- 23日 ○政府、昭和43年度地方財政計画を閣議了承

【海 外】

- 1日 ○第2回国連貿易開発会議(UNCTAD)、ニューデリーで開催(3月29日まで)
○ジョンソン米大統領、経済報告を議会に提出
○米国連邦準備制度、証券金融規制を強化
○韓国銀行、市中銀行に対する貸出制限を実施
- 2日 ○オーストリア国民銀行総裁にシュミッツ氏就任
- 5日 ○ファウラー米財務長官、海外旅行抑制のための税制措置を提案
- 6日 ○カナダ銀行、特許銀行の第二線準備率を設定
- 7日 ○レイEEC委員長訪米、ドル防衛策をめぐりジョンソン大統領と会談
○英国のNational Commercial Bank of ScotlandとRoyal Bank of Scotland、合併計画を発表
○デンマーク新内閣(3党連立)成立
- 8日 ○ジョンソン米大統領、対外援助特別教書を議会に提出
○米国連邦準備制度、銀行の海外株式投資規制を強化
○英国のBarclays Bank, Lloyds Bank およびMartins Bank、合併計画を発表
- 9日 ○スウェーデン、公定歩合を引下げ(6.0→5.5%)
- 12日 ○エカフェ第3回アジア工業開発理事会、バンコックで開催(19日まで)
- 14日 ○フィンランド、輸出税の引下げを決定
- 15日 ○カナダ政府、外資規制に関する調査報告書を議会に提出

- 英国、10進法への移行時期を1971年2月15日とする旨を決定
- ブンデスバンク、平衡請求権証券(期間30~45日)の売出しを開始
- デンマーク議会、「物価騰貴の抑制に関する法案」を可決
- 18日 ○英国、欧州大陸中央標準時を採用(従来夏の夏時間制の年中実施)
- 19日 ○米国、外客誘致のための特別作業委、大統領に対し運賃割引案等を報告
- 21日 ○米国下院、金準備撤廃法案を可決(199対190の少差)
- 22日 ○EEC、ドル防衛策をめぐり米国と公式協議
○英国、明年度議定費を10,517百万ポンド(本年度比1,014百万ポンド増)とする旨を発表
○香港、預金金利協定を一部改定
- 23日 ○西ドイツ連邦参議院、「年次経済報告」を承認
- 26日 ○世界共産党協議会、ブタペストで開催(60か国参加)
- 27日 ○米国、ワシントン輸出入銀行延長法案議会を通過(3月13日、大統領署名により成立)
- 28日 ○ジャビッツ米上院議員、金売却一時停止およびゴールド・プール活動停止に関する法案を提案
○フィリピン中央銀行、公定歩合を1~1.5%引上げ
- 29日 ○ロンドン金市場の需要強調(金投機発生)
○韓国銀行、商手割引歩合を引下げ(年28→21%)